電子書籍／電子雑誌の動向

中島 由弘　●インプレスイノベーションラボ編集委員

W3Cとの合併でウェブとの相互運用性を追い求めつつある電子書籍の標準技術開発。日本のEPUB仕様がガラパゴスにならないためには、出版業界からも積極的に要望を出していく必要がある。

日本の電子書籍市場は昨年度に引き続きコミックを中心とした拡大を続けている。一方、米国の電子書籍市場は大手出版社を中心に縮小傾向が続いているが、中小出版社、およびセルフパブリッシングでは拡大傾向にあり、様相を異にする。

技術的には、電子書籍技術の標準化団体IDPFがウェブ技術の標準化団体W3Cと合併したことにより、よりウェブとの親和性を高める方向での技術開発や標準化のプロセスが進んだ。

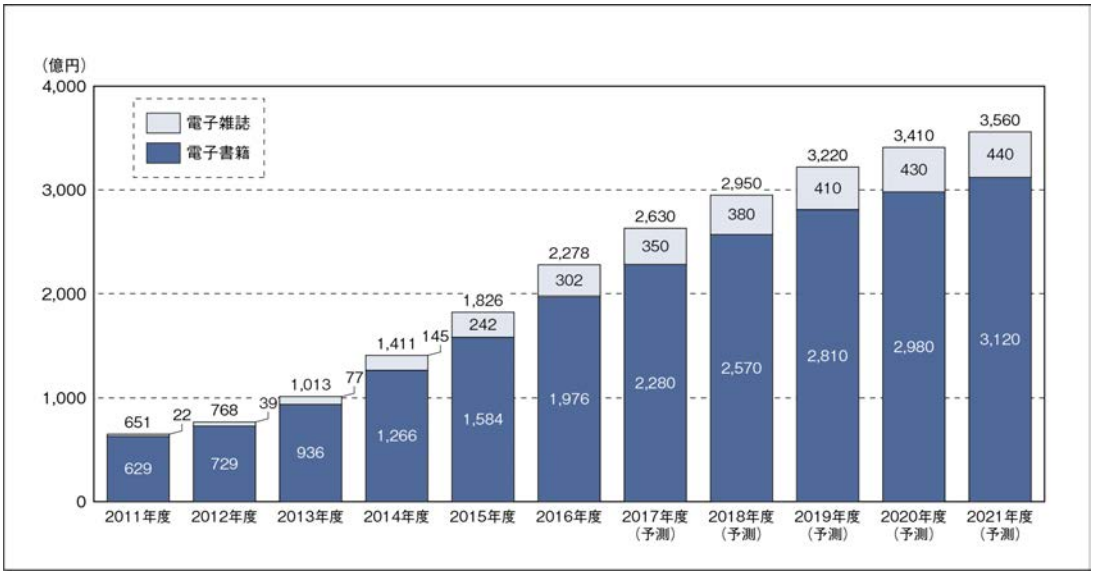
■日本の電子書籍市場規模

2017年7月、インプレス総合研究所が2016年度（2016年4月～2017年3月）の日本の電子書籍市場規模推計を発表した。それによると、電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場規模は2278億円となり、前年度の1826億円から伸長を続けた。また、将来の見通しとして、2021年度には、2016年度の1.6倍にあたる3120億円にまで拡大するとしている。

2278億円の内訳を見ると、電子書籍は1976億円（前年同期比+24.7%）、電子雑誌は302億円（前年同期比＋24.8%）となっている。電子書籍として発行されたコンテンツのジャンルでは、これまでどおり、およそ8割がコミックで占められている。電子雑誌ではサブスクリプション型（月額定額制読み放題）のサービスが活況を続けている。

インターネット白書／ ©1996-2018 Impress R&D

資料1-1-3　日本の電子書籍・電子雑誌の市場規模予測



出典：インプレス総合研究所

一方、2017年末に出版科学研究所が発表した2017年通期の書籍と雑誌を合わせたプリント版出版物推定販売金額は1兆3700億円と、前年の1兆4709億円からおよそ1000億円の減少となっている。これは、プリント版出版市場規模のピークだった1996年と比較すると約52％にまで縮小したことになる。

プリント版から電子版へと読者が購入する媒体が変化したと考え、異なった統計ではあるものの、プリント版出版物市場と電子書籍・電子雑誌市場規模をあえて合算してみると、実はそれほどの落ち込みではないように見える。しかし、産業全体としては決して楽観できる市場規模の推移ではないだろう。

こうした出版市場縮小の要因についてはさまざまな分析があるが、一般的にはスマートフォンの普及に伴い、可処分時間の多くがスマホアプリ（SNSやゲームなど）に充てられたりした結果、書籍や雑誌での消費時間が減少していると考えられる。

なお、一般書籍分野では、通期でのベストセラーとなった出版物の多くは、いまや電子書籍版も並行して発行されるようになり、出版社や著作権者にとっても、電子書籍版を発行することはそれほど特別な作業ではなくなってきているようだ。

■米国の電子書籍市場規模

米国の電子書籍市場規模を観測するには、次に挙げる2つの調査レポートが参考になる。1つは大手出版社を中心に組織された業界団体AAP（Association of American Publishers：米国出版社協会）が発表する統計、もう1つは「データ・ガイ」と称するデータサイエンティストが独自に調査し、発表しているオーサーアーニングス（Author Earnings）というレポートである。

AAPの統計は、商業出版物（主に一般書）の市場規模を長年にわたって調査しており、統計としての連続性があるという点で優れている。業界でも長く参照されてきており、広く認知されてい

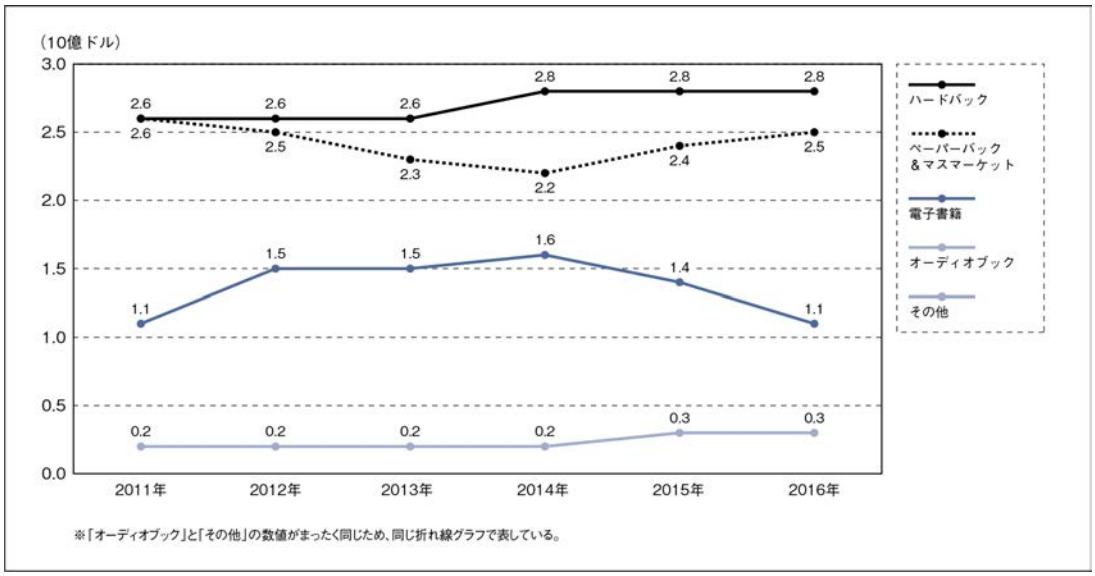
インターネット白書／©1996-2018 Impress R&D

る。しかし、この統計では大手5社の数字が半数以上を占めていることから、数多くの中小出版社の動向はもちろん、協会に加盟していない独立系（セルフパブリッシング）市場については正しく把握できないという欠点がある。最近のデジタル化に伴って変化する出版市場を捉えきれていないという指摘も多い。

一方、オーサーアーニングスは、米アマゾンの書籍販売ページから、掲載されている出版物の書誌やランキングなどのデータを自動的かつ継続的に取得するとともに、協力を申し出た何人かの筆者から提供された実際の販売実績（印税）レポートなどを加味して、統計処理することにより、セルフパブリッシングを含めたオンライン販売の全体像を把握しようという取り組みである。このレポートについては電子書籍の専門カンファレンスでも「データ・ガイ」氏本人がプレゼンしたり、統計の専門家の観点からも検証されていたりと、信頼性も高いとされている。しかし、こうした方法を取っていることから、アマゾン以外での販売動向や書店店頭での販売動向については十分に捕捉できていないという弱点もある。

こうした前提をふまえたうえで、資料1-1-4にAAPによる米国の電子書籍市場の推移を示す。これによると、プリント、電子書籍、オーディオブックなどの全パッケージを含めた一般書の市場規模全体は、日本のような縮小傾向にあるわけではなく、ほぼ例年どおりに推移している。そのようななか、電子書籍は3年連続で減少を続けている。

資料1-1-4　米国の電子書籍市場の推移



出典：AAP（米国出版社協会）

また、ペーパーバックやマスマーケットと呼ばれる軽装版の売上を見ていくと、電子書籍の増加とは反対に減少し、その後、電子書籍が減少に転じるとペーパーバックは増加している。消費者の意向調査による裏付けがあるわけではないので断定はできないが、出版市場全体に対する電子書籍シェアの減少分が、安価な出版物形態であるペーパーバックへと戻ったと見てもよさそうだ。

インターネット白書／ ©1996-2018 Impress R&D

数年前、大手出版5社の業績発表では、出版市場全体に対する電子書籍のシェアは30％をはるかに上回っているとされていたが、現在では20％前後という状態だ。その当時の電子書籍の国際会議では、書籍出版市場の50％を電子書籍が占めるのはいつになるのかというテーマで調査会社や出版社経営者が熱く議論していたが、いまではまったくその様子はなくなった。また、わずかであるが、オーディオブックの増加が見てとれる。

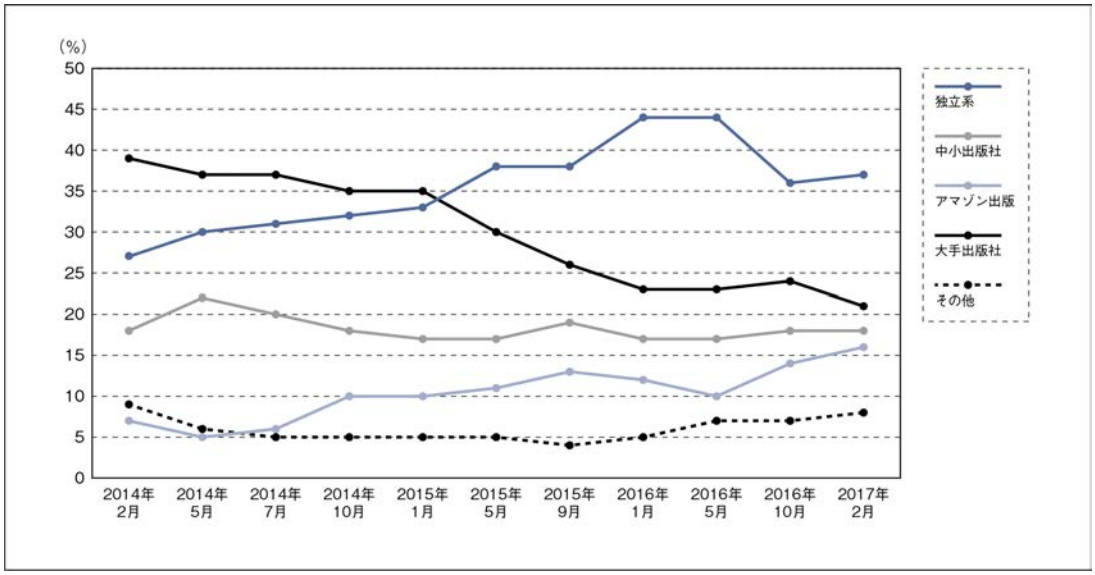
商業出版における電子書籍市場規模が減少したのは、大手出版5社がアマゾンに小売価格の決定を任せず、自らが小売価格を決定したことに起因すると考えられる。大手出版5社は、当初から、アマゾン主導の電子書籍ビジネスに懸念を持っていた。それは、安価な電子書籍が普及することにより、プリント版書籍の売れ行きが減少してしまうこと、小売価格決定権をアマゾンに握られることにより業界内での優越的な地位が失われること、極端な値引きで書籍という商品の値ごろ感が下落して出版社経営に影響を与える可能性があること、などである。紆余曲折を経て、小売価格の決定権をアマゾンから取り戻した大手出版5社は、電子書籍の価格をプリント版とあまり差がないような設定にした。その結果、消費者は高くなった電子書籍からプリント版のペーパーバックやマスマーケット形態をあらためて選択するようになったと考えられる。

これまで、電子書籍を選択するメリットとして、「保存に場所を取らない」、「高齢者にとっては文字サイズを変えられて読みやすい」、「持ち運びが容易」、「注文したらその場で読める」、「品切れがない」など、もっともらしい理由がアピールされてきたが、消費者は「安価なパッケージ形態としての電子書籍」という価値を見い出している人がそれなりに多かったことを示している。

資料1-1-5、1-1-6には、オーサーアーニングスが発表している、米国一般書市場全体に占める出版社形態別の販売部数シェアと販売額シェアをそれぞれ示した。販売部数では大手出版5社のシェアが下がり続け、独立系作家、すなわちセルフパブリッシングが成長していることがわかる。販売額で見ると、興味深いことに大手出版5社よりも中小出版社の売上が伸びている。アマゾンに価格決定を任せた中小出版社の実績が伸びたことは皮肉な結果である。なお、セルフパブリッシングが低いのは単価が安いことに起因していると思われる。

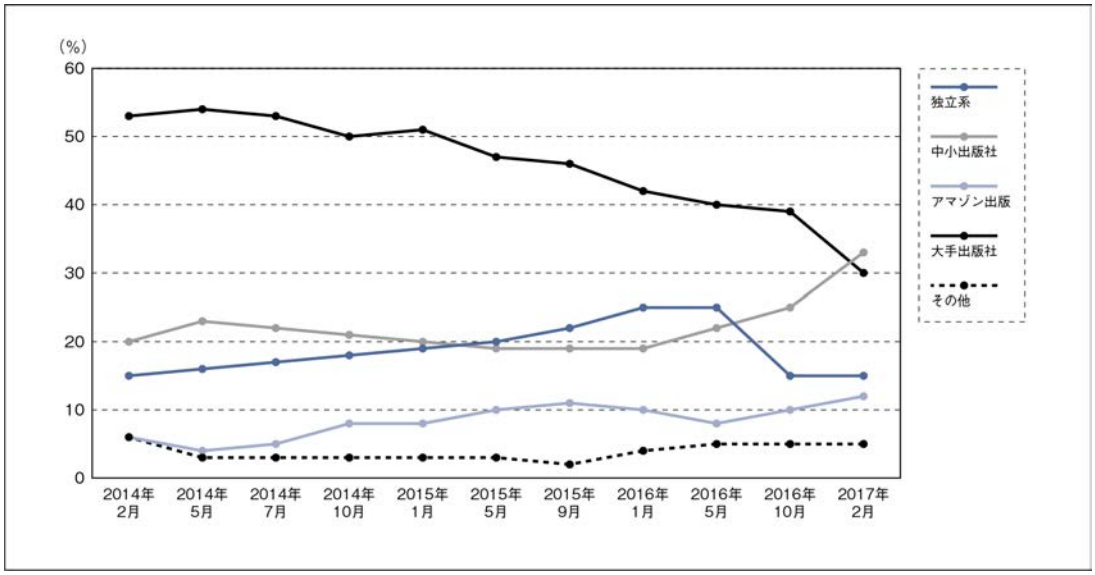
インターネット白書／©1996-2018 Impress R&D

資料1-1-5　一般書市場における出版形態別売上部数シェア



出典：オーサーアーニングス

資料1-1-6　一般書市場における出版形態別売上金額シェア



出典：オーサーアーニングス

■技術標準化動向

2016年から2017年にかけては電子書籍を支える技術の分野に大きな変化があった。それは、電子書籍の標準技術の策定機関であるIDPF（International Digital Publishing Forum）がウェブの標準技術の策定機関であるW3C（World

インターネット白書／ ©1996-2018 Impress R&D

Wide Web Consortium）と合併したことである。

電子書籍のファイル形式として普及しているEPUBの仕様策定は、これまで長年にわたり米国に拠点をおいていたIDPFという任意団体のもとで進められ、世界に公開されてきた。組織メンバーとしては、出版社をはじめ、出版技術に関わる情報通信技術を持つ企業などが加盟していた。日本からも、大手出版各社、リーディングシステムの開発会社として知られるACCESS、電子書籍の老舗であるボイジャーなどが参加してきた。また、日本電子出版協会（JEPA）からは仕様策定に携わる専門家も派遣してきた。他の技術仕様でもよくあることだが、EPUBはそもそも英語圏での仕様であるため、日本語へ対応するには仕様に新たに盛り込む必要があり、電子出版関係者がワーキンググループに参加して、今日の成果を生んでいる。

そうしたなか、2016年春、IDPFとW3Cが合併するという方針が発表された。理由としては、そもそもEPUBがウェブの技術の上に立脚していて、両者は不可分な関係にあること、また任意団体という不安定な組織で行うよりも、すでに国際的な標準化団体として確立しているW3Cの下で行うほうが将来的なメリットが大きいこと、特に電子書籍の普及により、社会的な責任を負うようになったいま、仕様の継続性、知的財産の管理などを確かなものとしていく必要に迫られたこと、などが挙げられている。

しかし、W3Cはすでに大きな組織になっていて、扱うテーマも多岐にわたることから、他の仕様策定プロセスに関わる関係者とも密に連絡を取りあい、齟齬をきたさないようにしなければならない。そのため、技術的な議論や決定までのプロセスに時間がかかることが見込まれるという問題点もある。

それに加え、こうした場で議論できる人材も限られている。そこで、2017年6月に、慶応義塾大学、出版デジタル機構、小学館、講談社、集英社によって、Advanced Publishing Lab.が設立され、日本向けのEPUB仕様策定などの研究開発を行うこととなった。以前より慶応義塾大学はW3Cの日本支部としての活動も行っており、同学を加えた組織を構えることで、国際動向の把握はもとより、日本からW3Cへ提案する際の産業側からのニーズの集約、仕様案の取りまとめが行われていくことになる。

2017年10月にはIDPFとW3Cが合併して初の会合であるPUBLISHING＠W3Cが米国カリフォルニア州で開催された。この場では、あらためて電子出版の持つ意義や将来ビジョンが確認された。そのなかでも重要なテーマは、ウェブと電子書籍の相互運用性の向上であろう。

ただし、こうした会合を通じて、電子書籍技術やプラットフォームに対する参加国間の認識の相違も浮き彫りとなった。たとえば、日本では日本語組版や、コミックで利用する固定レイアウトの必要性から、ほとんどの場合でEPUB3を採用しているが、こうしたニーズの少ない欧米各国ではいまだにEPUB2を使用している。リーディングシステムとデータ形式の対応がとれていないと、各国間のコンテンツ流通には課題を残す。つまり、古いバージョンのウェブブラウザーとHTMLファイルが存在し続けているようなものである。

また、索引のように、仕様としては定義されていても、リーディグシステムに実装されていないために、残念ながら利用されていない機能もあり、電子書籍の仕様策定と誰がどのように実装するのかということも今後の課題である。しかしながら、これこそがまさに、W3Cとの合併により解決の緒になりそうな点である。

それに加え、驚くべきことに、いくつかの国からはPDFでも十分なのではないかという声も聞

インターネット白書／ ©1996-2018 Impress R&D

かれ、そもそもの議論の前提となる課題認識が共通でないなかで標準仕様を策定する難しさも明らかとなった。

こうした大規模な国際組織から次の電子書籍の仕様策定を決定していくには、いくつものハードルを越えなければならず、従来のような業界団体での議論と同じスピードの仕様策定は期待できない。そして、特に重要なのは、この技術を実際に使っていくことになる日本の出版業界からも積極的な要求を出していくことだ。そうでないと、国際仕様策定組織での議論のなかで埋没してしまい、日本市場では利用することのできないような仕様が策定されて、結果として、日本だけがガラパゴス化する懸念もある。

今後は、日本における電子出版にまつわる要求を、取りまとめ機関などへの積極的な参加を通じて示し、出版業界からも動きを起こしていかなければならない。満足できる仕様が天から与えられることはないと考えるべき時期に来たといえるだろう。

インターネット白書／ ©1996-2018 Impress R&D

Internet White Paper ARCHIVES
インターネット白書
ARCHIVES
1996,1997,1998,1999,2000....

［インターネット白書ARCHIVES］ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2018年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

https://IWParchives.jp/

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

●記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。

●収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。

●著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。

●このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。

●収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。

●オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先 | 株式会社インプレスR&D | ✉ iwp-info@impress.co.jp

©1996-2018 Impress R&D